



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 アイティメディア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2148 URL <https://corp.itmedia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 大槻 利樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 兼 管理本部長 (氏名) 加賀谷 昭大 TEL 03-6893-2148
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 <https://corp.itmedia.co.jp/ir/>
 決算説明会開催の有無 : 有 オンライン開催

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,092	17.4	2,687	32.9	2,680	39.8	1,800	43.5	1,800	43.5	1,739	25.6
2021年3月期	6,891	30.6	2,022	72.5	1,917	79.4	1,255	60.4	1,255	60.8	1,385	110.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	90.94	89.35	23.9	28.0	33.2
2021年3月期	63.32	61.82	19.3	23.5	29.3

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 Δ4百万円 2021年3月期 Δ103百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,048	7,932	7,932	78.9	401.34
2021年3月期	9,074	7,117	7,117	78.4	359.11

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,989	152	Δ1,203	6,815
2021年3月期	2,212	Δ161	Δ475	5,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	317	25.3	4.9
2022年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	455	25.3	6.0
2023年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		28.1	

(注) 2021年3月期期末配当の内訳 普通配当8円00銭 記念配当1円00銭 (W20達成記念)

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,730	7.9	2,920	8.7	1,970	9.4	99.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	20,837,300株	2021年3月期	20,532,600株
2022年3月期	1,072,098株	2021年3月期	713,074株
2022年3月期	19,804,438株	2021年3月期	19,819,535株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,809	17.4	2,608	32.7	2,603	32.4	1,908	77.9
2021年3月期	6,652	30.9	1,965	86.2	1,966	85.7	1,072	23.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	96.38	94.69
2021年3月期	54.13	52.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,337	7,474	80.0	378.01
2021年3月期	8,572	6,780	79.1	341.90

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,471百万円 2021年3月期 6,776百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・決算補足説明資料は、2022年4月28日に当社ホームページ (<https://corp.itmedia.co.jp/ir/>) に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書	11
(3) 連結包括利益計算書	12
(4) 連結持分変動計算書	13
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 連結財務諸表注記	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の売上収益は、80億92百万円（前連結会計年度比12億円増、17.4%増）となり、過去最高となりました。テクノロジー市場の活況と企業のマーケティング活動のデジタルシフトによる顧客の需要拡大継続を背景に、売上収益の成長が続いております。営業利益については、過去最高の26億87百万円（同6億65百万円増、32.9%増）となり、営業利益率は33%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上収益は80億92百万円（同17.4%増）、営業利益は26億87百万円（同32.9%増）、税引前利益は26億80百万円（同39.8%増）および親会社の所有者に帰属する当期利益は18億円（同43.5%増）となりました。

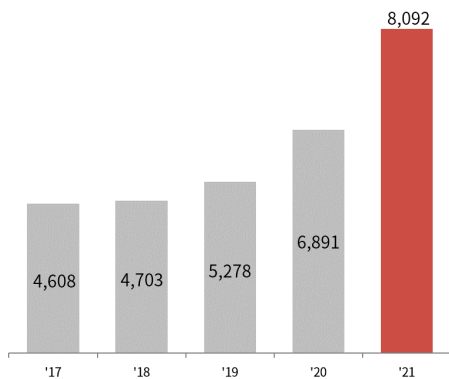
連結経営成績の概況

(単位：百万円)

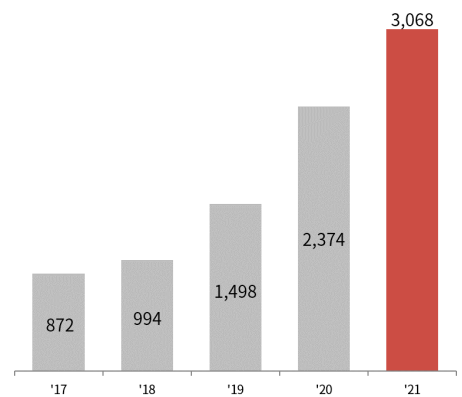
	第22期 (2021年3月期)	第23期 (2022年3月期)	増減額	増減率 (%)
売上収益	6,891	8,092	+1,200	+17.4
EBITDA ^{※1}	2,374	3,068	+694	+29.2
営業利益	2,022	2,687	+665	+32.9
税引前利益	1,917	2,680	+763	+39.8
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,255	1,800	+545	+43.5

※1 EBITDA: 営業利益+減価償却費+無形資産の償却費+株式報酬費用+減損損失-その他の一時収益+その他の一時費用

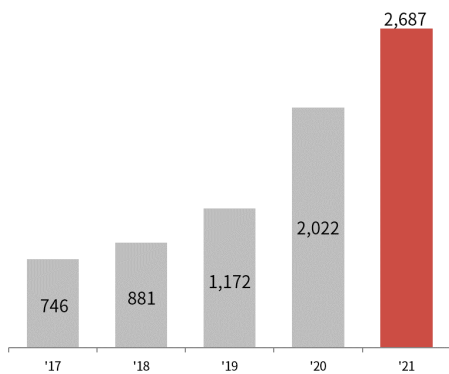
■売上収益



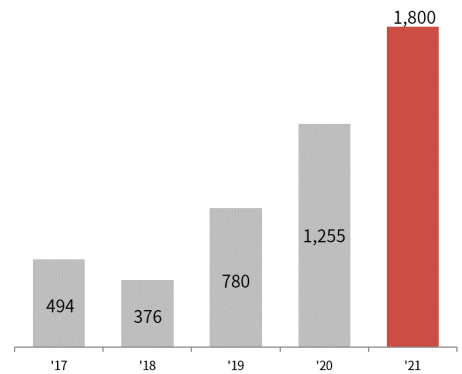
■EBITDA



■営業利益



■親会社の所有者に帰属する当期利益



セグメント別の概況

(単位：百万円)

	第22期 (2021年3月期)	第23期 (2022年3月期)	増減額	増減率 (%)
リードジェン事業				
売上収益	3,171	3,411	+240	+7.6
EBITDA	1,043	1,133	+90	+8.6
営業利益	804	932	+128	+15.9
メディア広告事業				
売上収益	3,720	4,680	+960	+25.8
EBITDA	1,433	1,935	+502	+35.0
営業利益	1,217	1,754	+536	+44.1

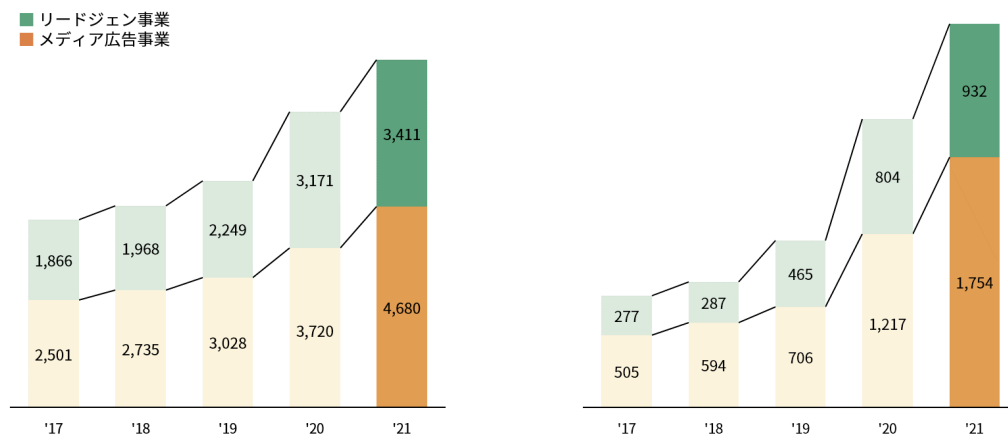
リードジェン事業：専門メディア群から得られるデータを活用して特定のB2B商材に関心の高いユーザーを判別し、顧客企業に見込み客リストとして提供する事業。

メディア広告事業：自社運営メディアの広告枠およびメディアコンテンツを活用した企画商品を販売する事業。

■セグメント別売上収益

■セグメント別営業利益

(単位：百万円)



セグメント別売上収益の分解情報 (収益モデル別)

(単位：百万円)

	第22期 (2021年3月期)			第23期 (2022年3月期)			前年同期比		
	リード ジェン 事業	メディ ア広告 事業	合計	リード ジェン 事業	メディ ア広告 事業	合計	リード ジェン 事業	メディ ア広告 事業	合計
リードジェネレーション	2,384	—	2,384	2,627	—	2,627	+243 +10.2%	—	+243 +10.2%
デジタルイベント	787	646	1,433	783	1,024	1,808	△3 △0.5%	+378 +58.6%	+374 +26.2%
運用型広告	—	1,109	1,109	—	1,434	1,434	—	+325 +29.3%	+325 +29.3%
予約型広告・その他	—	1,964	1,964	—	2,222	2,222	—	+257 +13.1%	+257 +13.1%
合計	3,171	3,720	6,891	3,411	4,680	8,092	+240 +7.6%	+960 +25.8%	+1,200 +17.4%

■当連結会計年度のリードジェン事業

リードジェン事業の売上収益は34億11百万円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。

テクノロジー市場の活況と企業のマーケティング活動のデジタルシフトによる顧客の需要拡大継続を背景に、成長が継続しております。

- ・株式会社RPA BANKが運営するAI（人工知能）とRPAの情報提供に特化した会員制メディア「RPA BANK (<https://kn.itmedia.co.jp/kn/subtop/rpabank/>)」事業を、2021年9月1日をもって譲り受けました。RPA BANKの有力なコンテンツおよび会員を当社既存メディアと統合することで、RPA BANKユーザー、当社既存ユーザー双方へのサービスを強化しました。（RPA BANK会員数4万人）
- ・登録会員数は110万人となり、前年同期比8.8%増加しました。

リードジェン事業のメディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	 https://techtarget.itmedia.co.jp/	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
	 https://kn.itmedia.co.jp/		
	 https://hnavi.co.jp/	情報システム開発会社検索・比較サービス	企業情報システム開発の発注担当者
	 https://marketing.itmedia.co.jp/	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
産業テクノロジー分野	 https://techfactory.itmedia.co.jp/	製造業のための製品／サービスの導入・購買を支援する会員制サービス	製造業に従事するエンジニアや製品・サービス導入担当者
デジタルイベント		展示会やセミナーなどのイベントをオンラインで開催するサービス	

- ・当第4四半期における掲載記事のご紹介
 (一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

「見直される「テープ」の存在【前編】

「テープ」復活は確実か？ 認めざるを得ない“実は古くない”ストレージの利点」 TechTargetジャパン
 2022年1月6日公開

古くからあるストレージである「テープ」に興味深い動きがある。SSDやHDDが主要ストレージとして使用される中で、企業はテープの何に着目すべきなのか。

<https://techtarget.itmedia.co.jp/tt/news/2112/15/news07.html>

「絶対に“出戻り”させてはいけない退職者の特徴」 キーマンズネット 2022年1月18日公開

退職した社員の出戻り（ブーメラン）に関する研究によると、再雇用しても良い場合と悪い場合があるという。その判断軸はどこにあるのか。

<https://kn.itmedia.co.jp/kn/articles/2201/18/news083.html>

「2022年度の「IT導入補助金」は何がどうなる？ 3分で分かる変更点と新設枠」 キーマンズネット 2022年3月17日公開

制度開始から6年目を数える「IT導入補助金」。コロナ禍における中小企業のビジネスを支援しようと特別枠を新設するなど、社会情勢を読み取ってその都度措置が講じられてきた。2022年度の補助金制度はどこがどう変わるのか。

<https://kn.itmedia.co.jp/kn/articles/2203/17/news047.html>

「Social Media Today

若者のインスタ離れを食い止めるためにMetaが下した「古参ユーザー切り捨て」の決断」 ITmedia マーケティング 2022年1月14日公開

Metaの若者文化への主要な接点であるInstagramは現在、反撃を目指している。メタバースへの移行に備えつつ、来たるべきときまで若者をつなぎとめることも考えなくてはならないからだ。

<https://marketing.itmedia.co.jp/mm/articles/2201/14/news029.html>

「CMOのためのデジタルトレンド解説【号外】

Google アナリティクス (ユニバーサルアナリティクス) 終了に伴い、これから起こること」 ITmedia マーケティング 2022年3月25日公開

【緊急寄稿】Google アナリティクス (ユニバーサルアナリティクス) の終了に伴い、今後どのようなことが発生するか、どのように対処すべきか、まとめてみました。

<https://marketing.itmedia.co.jp/mm/articles/2203/25/news050.html>

「宮田健の「セキュリティの道も一歩から」 (71)

サイバー攻撃がラインを止める日——いま、私たちにできることは？」 TechFactory 2022年3月22日公開

「モノづくりに携わる人」だからこそ、もう無関心ではいられない情報セキュリティ対策の話。でも堅苦しい内容はちょっと苦手……という方に向けて、今日から使えるセキュリティ雑学・ネタをお届け！ 今回は、先日公開された「情報セキュリティ10大脅威」から、サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃に注目してお届けします。

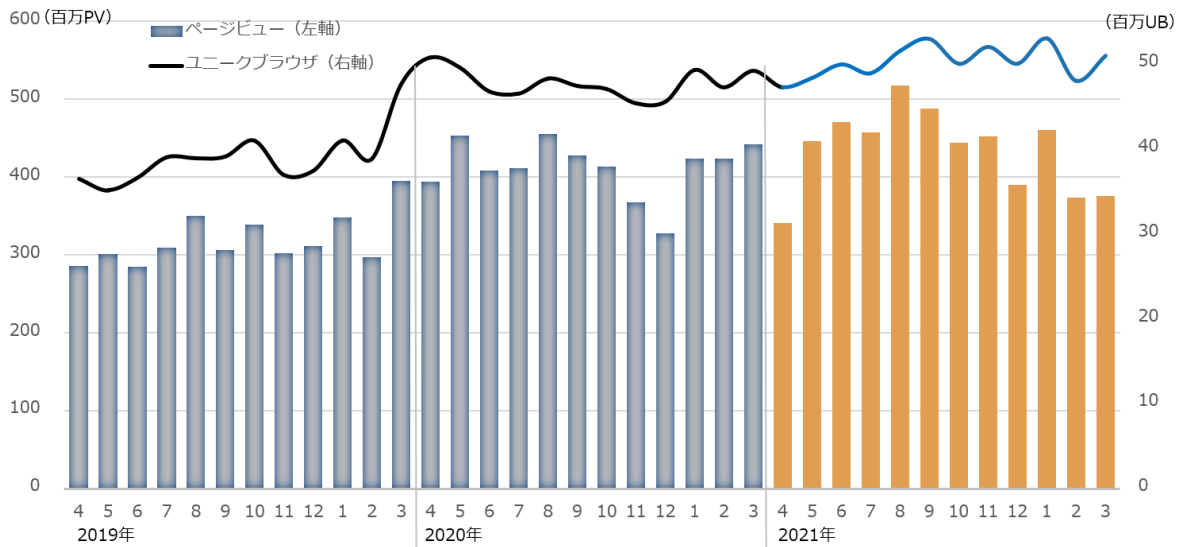
<https://techfactory.itmedia.co.jp/tf/articles/2203/22/news045.html>

■当連結会計年度のメディア広告事業

メディア広告事業の売上収益は46億80百万円（前連結会計年度比25.8%増）となりました。

デジタルトランスフォーメーション加速を背景としたビジネス領域や産業テクノロジー領域における広告需要拡大や、メディア主催型デジタルイベントの好調および運用型広告収益拡大により、前期に続き大きな成長を実現しています。

- ・全社のメディア力を図る指標であるページビュー(PV)^{**2}、ユニークブラウザ(UB)^{**3}の当第4四半期連結会計期間での最高値はそれぞれ、ページビューが月間4.5億PV、ユニークブラウザが月間5,200万UBとなっております。
- ・広告収益の約4割が運用型広告収益となり、ねとらぼが運用型広告収益の拡大をけん引しております。
- ・当第4四半期連結会計期間に開催した主なメディア主催型デジタルイベント
 - ① 「ITmedia Virtual EXPO 2022春」 <https://ve.itmedia.co.jp/em>
: MONOist、EE Times Japan、EDN Japan、TechFactory、スマートジャパン、BUILT
 - ② 「ITmedia Security Week 2022春」 <https://enq.itmedia.co.jp/on24u/form/sec2203>
: @IT、ITmedia エンタープライズ、ITmedia エグゼクティブ
 - ③ 「ITmedia SaaS EXPO 2022 冬」 <https://ve.itmedia.co.jp/saas2022w/index.html>
: ITmedia ビジネスオンライン
 - ④ 「ITmedia DX Summit Vol.11」 <https://enq.itmedia.co.jp/on24u/form/dx2203>
: ITmedia エグゼクティブ、ITmedia エンタープライズ
 - ⑤ 「Cloud Native Week 2022春」 <https://enq.itmedia.co.jp/on24u/form/cnw2203>
: @IT



- ※2 ページビュー : あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを開覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることを指します。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを開覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数(ユニークブラウザ数)よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。
- ※3 ユニークブラウザ : ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトへアクセスされた、重複のないブラウザ数を指します。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

メディア広告事業のメディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	 https://atmarkit.itmedia.co.jp/	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
	 https://www.itmedia.co.jp/news/  https://www.itmedia.co.jp/enterprise/  https://mag.executive.itmedia.co.jp/	IT関連ニュースおよび企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者および管理者
	 https://www.itmedia.co.jp/business/	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20~30代ビジネスパーソン
産業テクノロジー分野	 https://monoist.itmedia.co.jp/  https://eetimes.itmedia.co.jp/  https://edn.itmedia.co.jp/	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
	 https://www.itmedia.co.jp/smartjapan/	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、小規模工場経営者
	 https://built.itmedia.co.jp/	建築・建設分野の最新技術解説並びに会員サービス	建築・建設業界の実務者
コンシューマ分野	 https://www.itmedia.co.jp/mobile/	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
	 https://www.itmedia.co.jp/pcuser/		
	 https://www.itmedia.co.jp/fav/		
	 https://nlab.itmedia.co.jp/	ネット上の旬な話題の提供	インターネットユーザー

・当第4四半期における掲載記事のご紹介

(一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

「「やばすぎる」 Javaライブラリ「Log4j」にゼロデイ脆弱性、任意のリモートコードを実行可能 iCloudやSteam、Minecraftなど広範囲のJava製品に影響か」 ITmedia NEWS 2021年12月10日公開

Javaで使われるログ出力ライブラリ「Apache Log4j」に悪意のある文字列を記録させることで、任意のリモートコードを実行できるようになる (Remote Code Execution, RCE)、ゼロデイ脆弱性があることが12月10日に分かった。広範囲に影響が及ぶ可能性があることから、ITエンジニアを中心に議論的になっている。

<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2112/10/news157.html>

「半径300メートルのIT

筆者がGmailの「2段階認証」を止めるまで 身近なところからセキュリティ意識を改革しよう」 ITmedia エンタープライズ 2022年2月15日公開

Gmailのユーザーにとってログインの度にパスワードを入力するのは安全である一方で面倒な作業です。何とかこれを楽にできないか調べてみたところスマートフォンを活用した方法が見つかりました。

<https://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/2202/15/news042.html>

「MONOist 2022年展望

製造業こそ「メタバース」に真剣に向き合うべき」 MONOist 2022年1月7日公開

オンライン上に構築されたバーチャル空間の中で、実世界の離れた場所にいる人たちが交流/活動できるサービス、あるいはこうした空間そのものを意味する「メタバース」。言わずと知れた2021年のバズワードであり、今年 (2022年) さまざまな関連技術やサービスが登場すると見込まれる注目の存在です。

<https://monoist.itmedia.co.jp/mn/articles/2201/07/news039.html>

「5分で知るモバイルデータ通信活用術

「3日間15GB」の速度制限を撤廃したWiMAX +5G 本当に制限は掛からない？」 ITmedia Mobile 2022年2月11日公開

UQコミュニケーションズ (以下「UQ」) が2月1日、通信サービス「WiMAX +5G」における通信制限ルールの一部を変更しました。

<https://www.itmedia.co.jp/mobile/articles/2202/22/news063.html>

「起きたら全て消えていた」 Discordで横行する“サーバー凍結荒らし”、1万人参加サーバーが一夜で消えたその手口 ねとらぼ 2021年12月9日公開
 現状、実質ほぼ“ガード不能”なのが恐ろしい……。
<https://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/2112/07/news166.html>

「影山ヒロノブ「まだ登ってない山を探している」 バースデーライブで見せた61歳の挑戦心【インタビュー】」 ねとらぼ調査隊 2022年2月22日公開
 2022年2月18日は歌手・影山ヒロノブさんの61歳のお誕生日でした。毎年2月18日にはバースデーライブが開催されており、今年は「KAGEYAMA Hironobu BIRTHDAY LIVE 2022」と銘打ち、渋谷にあるライブハウス「duo MUSIC EXCHANGE」で2年ぶりの有観客でライブが披露されました。
<https://nlab.itmedia.co.jp/research/articles/593053/>

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、100億48百万円（前連結会計年度比9億74百万円増）となりました。主な増減の内訳は、現金及び現金同等物の増加9億38百万円、使用権資産の増加1億75百万円およびその他の金融資産の減少3億39百万円によるものであります。

負債合計は、21億15百万円（同1億58百万円増）となりました。主な増減の内訳は、リース負債の増加1億57百万円であります。

資本合計は、79億32百万円（同8億15百万円増）となりました。主な増減の内訳は、利益剰余金の増加15億35百万円および自己株式の取得8億円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末より9億38百万円増加し、68億15百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は19億89百万円となり、前連結会計年度と比べ2億23百万円減少いたしました。主な内訳は、税引前利益の計上26億80百万円、減価償却費及び償却費2億84百万円および法人所得税の支払額9億19百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、増加した資金は1億52百万円となり、前連結会計年度と比べ3億13百万円増加いたしました。主な内訳は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出57百万円および投資の売却による収入2億1百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は12億3百万円となり、前連結会計年度と比べ7億27百万円減少いたしました。主な内訳は、配当金の支払額3億97百万円および自己株式の取得による支出8億円であります。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度の業績は、テクノロジー市場の活況と企業のマーケティング活動のデジタルシフトによる顧客の需要拡大継続を背景に、売上収益、営業利益ともに過去最高となるなど好調に推移いたしました。

こうした社会環境の変化は、ニューノーマルと言われるように定常化しつつあり、マーケティング活動のデジタルシフトはこれからも継続的に進行するものと見込んでおります。これを受け、次期業績についても過去最高を更新する見込みであります。当社は、中期の業績目標「X40（エクスフォーティ：2025年度に連結営業利益40億円）」の達成に向け、成長と投資を継続してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

当事業年度におきましては、普通配当11円の間配当を実施いたしました。期末配当につきましては、普通配当12

円を予定しており、1株当たり年間配当金は前期比7円増配の23円となります。これにより、当期の連結配当性向は25.3%となり、当期中に実施した自社株式の取得と合わせた総還元性向は69.7%となります。

今後につきましても、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案しながら、株主への利益還元を実施すべく検討していく方針としております。また、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への設備投資等の資金需要に備えていくこととしております。

次期の配当に関しましては、業績動向を勘案し、中間配当14円、期末配当14円の1株当たり年間配当金28円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の充実により、株主・投資家の皆さまをはじめとしたステークホルダーに対して、より有用性の高い情報を提供し利便性を高めることを目的として、2017年3月期第1四半期決算からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,877,480	6,815,771
営業債権及びその他の債権	1,183,931	1,293,583
その他の金融資産	500,000	500,000
棚卸資産	13,839	16,939
その他の流動資産	92,066	101,746
流動資産合計	7,667,317	8,728,040
非流動資産		
有形固定資産	142,977	122,057
使用権資産	—	175,986
のれん	415,719	443,471
無形資産	237,416	208,801
持分法で会計処理されている投資	4,797	—
その他の金融資産	486,537	146,919
繰延税金資産	113,671	219,514
その他の非流動資産	6,048	3,800
非流動資産合計	1,407,169	1,320,551
資産合計	9,074,487	10,048,592
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	377,409	401,342
リース負債	3,688	162,671
未払法人所得税	562,786	586,677
契約負債	324,963	322,641
その他の流動負債	625,375	577,901
流動負債合計	1,894,223	2,051,234
非流動負債		
リース負債	3,684	2,403
引当金	28,950	28,950
その他の非流動負債	30,297	33,352
非流動負債合計	62,932	64,705
負債合計	1,957,156	2,115,940
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,735,570	1,825,609
資本剰余金	1,926,189	2,108,276
利益剰余金	3,607,628	5,143,378
自己株式	△344,517	△1,144,612
その他の包括利益累計額	192,460	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,117,330	7,932,652
資本合計	7,117,330	7,932,652
負債及び資本合計	9,074,487	10,048,592

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	6,891,223	8,092,222
売上原価	2,347,909	2,753,732
売上総利益	4,543,314	5,338,490
販売費及び一般管理費	2,522,102	2,652,637
その他の営業損益	943	1,403
営業利益	2,022,155	2,687,256
持分法による投資損益 (△は損失)	△103,288	△4,797
その他の営業外損益 (△は費用)	△1,855	△2,417
税引前利益	1,917,012	2,680,040
法人所得税	661,954	879,053
当期利益	1,255,057	1,800,987
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,255,057	1,800,987
非支配持分	—	—
	1,255,057	1,800,987
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	63.32	90.94
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	61.82	89.35

(3) 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	1,255,057	1,800,987
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	130,552	△61,240
純損益に振り替えられることのない項目合計	130,552	△61,240
その他の包括利益 (税引後) 合計	130,552	△61,240
当期包括利益合計	1,385,609	1,739,746
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	1,385,609	1,739,746
非支配持分	—	—
	1,385,609	1,739,746

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額		
2020年4月1日	1,735,570	1,824,058	2,612,258	△344,454	59,874	5,887,308	5,887,308
当期包括利益							
当期利益	—	—	1,255,057	—	—	1,255,057	1,255,057
その他の包括利益	—	—	—	—	130,552	130,552	130,552
当期包括利益合計	—	—	1,255,057	—	130,552	1,385,609	1,385,609
所有者との取引額等							
剰余金の配当	—	—	△257,654	—	—	△257,654	△257,654
自己株式の取得	—	—	—	△63	—	△63	△63
株式に基づく報酬取引	—	102,130	—	—	—	102,130	102,130
利益剰余金への振替	—	—	△2,033	—	2,033	—	—
所有者との取引額等合計	—	102,130	△259,687	△63	2,033	△155,587	△155,587
2021年3月31日	1,735,570	1,926,189	3,607,628	△344,517	192,460	7,117,330	7,117,330

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額		
2021年4月1日	1,735,570	1,926,189	3,607,628	△344,517	192,460	7,117,330	7,117,330
当期包括利益							
当期利益	—	—	1,800,987	—	—	1,800,987	1,800,987
その他の包括利益	—	—	—	—	△61,240	△61,240	△61,240
当期包括利益合計	—	—	1,800,987	—	△61,240	1,739,746	1,739,746
所有者との取引額等							
新株の発行	90,038	88,239	—	—	—	178,278	178,278
新株予約権の発行	—	366	—	—	—	366	366
剰余金の配当	—	—	△396,456	—	—	△396,456	△396,456
自己株式の取得	—	△3,550	—	△800,094	—	△803,644	△803,644
株式に基づく報酬取引	—	97,030	—	—	—	97,030	97,030
利益剰余金への振替	—	—	131,219	—	△131,219	—	—
所有者との取引額等合計	90,038	182,087	△265,237	△800,094	△131,219	△924,425	△924,425
2022年3月31日	1,825,609	2,108,276	5,143,378	△1,144,612	—	7,932,652	7,932,652

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,917,012	2,680,040
減価償却費及び償却費	351,062	284,321
持分法による投資損益 (△は益)	103,288	4,797
株式報酬費用	102,130	97,060
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	△380,878	△109,652
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	122,226	23,491
契約負債の増減額 (△は減少額)	168,746	△2,322
その他	179,817	△69,589
小計	2,563,404	2,908,147
利息及び配当金の受取額	336	295
利息の支払額	△211	△337
法人所得税の支払額	△351,169	△919,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,212,361	1,989,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△78,400	△57,780
投資有価証券の売却による収入	—	201,589
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△72,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	48,798
事業譲受による支出	—	△40,000
その他	△10,890	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,291	152,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	—	178,249
新株予約権の発行による収入	—	366
配当金の支払額	△257,539	△397,033
自己株式の取得による支出	△63	△800,094
リース負債の返済による支出	△218,001	△179,592
その他	—	△5,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△475,604	△1,203,283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	1,575,466	938,290
現金及び現金同等物の期首残高	4,302,014	5,877,480
現金及び現金同等物の期末残高	5,877,480	6,815,771

(6) 連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

「リードジェン事業」は、会員制メディアおよび各メディアのデジタルイベントを通じて企業におけるIT製品・サービスの導入・購買に関する支援や情報提供サービスを行っております。

「メディア広告事業」は、IT&ビジネス分野、産業テクノロジー分野、コンシューマー分野に関して、専門性の高い情報をユーザーに提供し、主に広告商品を企画・販売・掲載するための各メディアの企画・運営・情報掲載サービスの提供およびその他の法人向けサービスの提供を行っております。

各報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、「営業利益」であります。セグメント利益の算定にあたっては、特定の報告セグメントに直接関連しない費用を、最も適切で利用可能な指標に基づき各報告セグメントに配分しております。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	リードジェン事業	メディア広告事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	3,171,076	3,720,146	6,891,223	—	6,891,223
セグメント間の売上収益	—	600	600	△600	—
合計	3,171,076	3,720,746	6,891,823	△600	6,891,223
セグメント利益	804,554	1,217,601	2,022,155	—	2,022,155
その他の営業外損益 (△は費用)					△1,855
持分法による投資損益 (△は損失)					△103,288
税引前利益					1,917,012
その他の項目					
減価償却費及び償却費	191,438	159,623	351,062	—	351,062

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	3,411,313	4,680,909	8,092,222	—	8,092,222
セグメント間の売上収益	—	600	600	△600	—
合計	<u>3,411,313</u>	<u>4,681,509</u>	<u>8,092,822</u>	<u>△600</u>	<u>8,092,222</u>
セグメント利益	<u>932,821</u>	<u>1,754,434</u>	<u>2,687,256</u>	<u>—</u>	<u>2,687,256</u>
その他の営業外損益 (△は費用)					△2,417
持分法による投資損益 (△は損失)					△4,797
税引前利益					<u>2,680,040</u>
その他の項目					
減価償却費及び償却費	159,840	124,481	284,321	—	284,321

(3) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループの売上収益の10%以上となっているものは、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

単一の外部顧客との取引による売上収益のうち、連結売上収益の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

単一の外部顧客との取引による売上収益のうち、連結売上収益の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

国内収益とされた外部顧客からの売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

(5) サービスに関する情報

報告セグメントの区分はサービスの性質に基づいているため、サービスに関して追加的な情報はありません。

(1株当たり利益)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	1,255,057	1,800,987
親会社の普通株主に帰属しない利益(千円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する利益(千円)	1,255,057	1,800,987
普通株式の期中平均株式数(株)	19,819,535	19,804,438
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	482,136	352,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。